

26 企業立地

(1) 工場立地動向

本道の工場立地件数は、平成20年以降、世界的な金融危機による景気後退などの影響を受け低水準で推移しており、30年における立地件数は23件で立地面積は16.3haとなっています。

第26-1表 工場立地件数などの推移

区分	北海道				全国			立地件数 全国シェア (%)
	立地件数 (件)	うち道外企業 (件)	立地面積 (ha)	研究所立地 件数(件)	立地件数 (件)	立地面積 (ha)	研究所立地 件数(件)	
平成21年	35	7	54.5	0	867	1342.6	21	4.0
22	20	2	27.2	1	786	1072.4	17	2.5
23	27	6	27.9	0	869	1022.5	5	3.1
24	27	7	31.0	0	945	1180.4	18	2.9
25	28	6	34.6	1	848	1200.2	15	3.3
26	30	12	91.6	0	1,037	1309.1	7	2.9
27	21	6	31.3	1	1,070	1208.4	17	2.0
28	19	9	17.8	0	1,026	1297.2	20	1.9
29	26	9	156.9	0	1,035	1483.9	13	2.5
30	23	5	16.3	0	1,142	1319.6	21	2.0

※経済産業省「工場立地動向調査」(確報)による。

※立地件数は工場又は事業場を建設することを目的として1,000m²以上の用地を取得した件数。

(2) 業種別及び地域別立地の状況

平成30年の立地件数を業種別にみると、食料品が6件と最も多く、金属製品4件、飲料・たばこ・飼料3件となっています。

第26-2表 業種別工場立地件数の推移

(単位：件)

区分	食料品	飲料・たばこ・ 飼料	木材・ 木製品	印刷	化学 工業	鉄鋼	金属 製品	はん用 機械	生産用 機械	電気 機械	輸送用 機械	電気・ガス・ 熱供給	その他	合計
平成21年	14	4	2	0	3	3	2	0	1	2	0	0	4	35
22	7	3	1	3	1	1	2	0	0	0	0	0	2	20
23	15	3	1	1	1	0	2	0	0	0	1	1	2	27
24	12	2	0	1	0	0	3	0	3	2	2	0	2	27
25	15	2	2	0	1	0	2	0	1	0	1	0	4	28
26	8	0	2	0	5	0	4	0	3	0	2	5	1	30
27	7	0	1	0	2	0	4	1	1	0	1	1	3	21
28	9	3	1	0	1	0	2	0	1	0	1	0	1	19
29	8	3	0	0	0	0	5	0	1	0	0	7	2	26
30	6	3	1	0	2	0	4	0	3	0	1	1	2	23

※北海道経済産業局「北海道の工場立地概況」による。

※「その他」は、「繊維」、「パルプ・紙」、「窯業・土石」、「家具・装飾品」、「プラスチック製品」、「ゴム製品」、「皮革」、「その他の製造業」、「石油・石炭製品」、「非鉄金属」、「業務用機械」、「電子・デバイス」、「情報通信機械」の合計。

また、平成30年の件数を地域別にみると、道央地域が14件で、本道全体の60.9%を占めています。

第26-3表 地域別立地件数の推移

(単位：件)

地域/年	平成21年	22	23	24	25	26	27	28	29	30	構成比
道南	1	2	1	0	1	0	1	3	2	1	4.3
渡島	1	2	1	0	0	0	1	3	2	1	
檜山	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
道央	18	6	16	18	20	16	13	12	15	14	60.9
石狩	8	1	7	7	12	8	5	5	8	5	
空知	9	3	4	6	0	0	4	1	3	3	
後志	0	1	1	1	3	2	1	5	3	3	
胆振	1	1	4	4	5	6	3	1	1	3	
日高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
道北	6	5	5	4	3	3	1	1	2	2	8.7
上川	6	5	5	4	3	3	0	1	2	1	
留萌	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宗谷	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
オホーツク	0	2	1	1	1	1	3	2	5	5	21.7
十勝	4	3	3	3	2	6	0	0	0	1	4.3
釧路・根室	6	2	1	1	1	3	3	1	2	0	0.0
釧路	5	2	1	1	1	3	3	1	1	0	
根室	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
合計	35	20	27	27	28	29	21	19	26	23	100.0

※北海道経済産業局「北海道の工場立地概況」による。

27 エネルギー

(1) エネルギーの供給

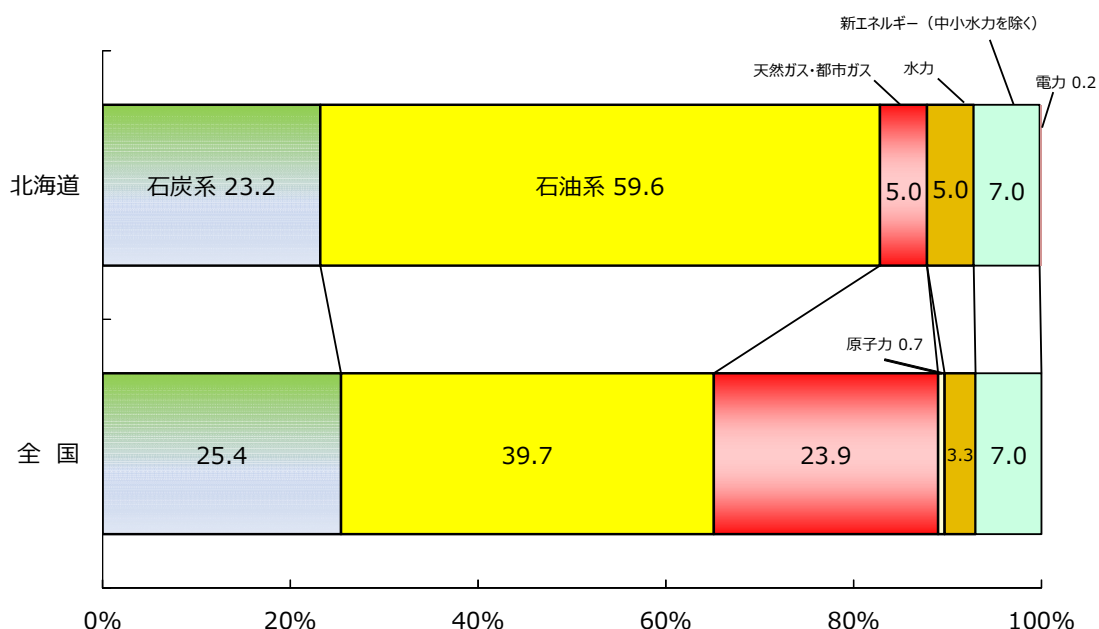
平成28年度における本道の一次エネルギー供給は995千TJ（テラジュール）で、そのうち石炭系と石油系合わせて82.8%を占め、全国（65.1%）に比べ高くなっています。

また、新エネルギー（中小水力を除く）に、水力を加えた再生可能エネルギーの導入も進んでおり、その割合は12.0%で、全国（10.3%）を上回っています。

※J(ジュール)：発熱量を表す国際単位。cal換算で1J=0.239cal。1TJ(テラジュール)は1兆J。

第27-1図 一次エネルギー供給の構成比（平成28年度）

(単位：%)



※北海道～北海道経済部調べ、全国～資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」。

※一次エネルギー：石炭、石油、原子力など他のエネルギーに変換・加工される前のもの。

※電力は一般用・特定用・外部用・自家用電力の合計。

第27-2表 一次エネルギー供給（北海道）の推移

(単位：TJ)

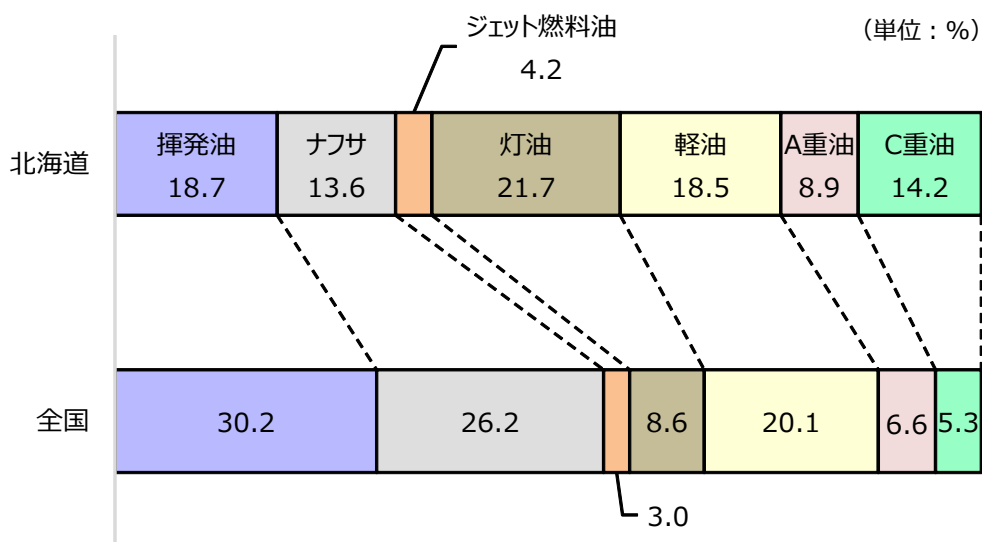
区分\年度	平成24年度	25	26	27	28
石炭系	228,762	241,010	236,239	233,340	221,974
石油系	628,689	607,784	585,190	588,460	569,034
天然ガス・都市ガス	42,963	42,122	44,355	44,602	47,397
水力	45,924	50,627	42,681	44,010	47,476
原子力	6,737	0	0	0	0
新エネルギー（中小水力を除く）	55,160	59,248	61,581	67,059	67,130
電力	▲ 29	12	45	33	2,369
合計	1,008,205	1,000,803	970,091	977,504	955,378

※北海道経済部調べ。

石油製品について需要構成をみると、灯油、軽油及び重油を合わせると、全国が40.6%であるのに対し、本道では63.3%と、22.7ポイント高くなっています。

これは、本道が積雪寒冷地であるため、暖房などに消費されるエネルギーが多いことによるものです。

第27-3図 石油製品需要構成比（平成30年度）



※北海道～石油連盟「都道府県別販売実績」。

全国～資源エネルギー庁「資源・エネルギー統計年報」。

第27-4表 石油製品需要構成の推移

（単位：％）

区分	北海道					全国				
	平成26年度	27	28	29	30	平成26年度	27	28	29	30
揮発油	21.2	17.6	18.2	17.2	18.7	28.9	30.3	29.7	29.7	30.2
ナフサ	6.0	12.7	10.5	14.0	13.6	24.0	25.3	25.3	25.8	26.2
ジェット燃料油	0.2	3.8	3.7	3.8	4.2	2.9	3.0	3.0	2.9	3.0
灯油	25.1	21.9	24.1	22.5	21.7	9.1	8.7	9.2	9.5	8.6
軽油	19.8	16.3	17.3	17.1	18.5	18.4	18.4	18.8	19.4	20.1
A重油	8.9	8.7	8.7	8.3	8.9	6.8	6.5	6.8	6.6	6.6
C重油	18.8	19.0	17.5	17.1	14.2	9.9	7.8	7.2	6.2	5.3

※北海道～石油連盟「都道府県販売実績」。

全国～資源エネルギー庁「資源・エネルギー統計年報」。

（2）新エネルギーの導入

本道は、太陽光や風力、バイオマス、地熱、石炭といった多様なエネルギー資源に恵まれており、平成24年7月から導入された固定価格買取制度を契機に、大型の太陽光発電や風力発電など新エネルギーの導入が進められています。

平成29年度における本道の新エネルギー導入量は、発電分野では設備容量が292.7万kw、発電電力量が7,921百万kwh、熱利用分野では、14,932TJとなっており、増加傾向にあります。

第27-5表 新エネルギーの導入状況

【発電分野】

(単位：万kw)

区 分	平成23年度	24	25	26	27	28	29
太陽光	6.3	10.4	35.4	61.2	97.3	115.1	133.0
風力	28.8	28.8	31.6	32.1	32.1	35.0	38.7
中小水力	79.8	81.1	81.3	79.9	83.3	83.3	82.3
バイオマス	2.3	2.4	2.5	2.5	5.4	10.8	11.9
地熱	5.0	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
廃棄物	24.1	23.8	23.9	24.3	24.3	24.3	24.3
合 計	146.3	149.0	177.2	202.5	244.9	271.0	292.7

(単位：百万kwh)

区 分	平成23年度	24	25	26	27	28	29
太陽光	55	110	230	566	1,003	1,273	1,605
風力	634	624	629	684	722	794	884
中小水力	3,626	3,608	3,861	3,147	3,518	3,756	3,386
バイオマス	128	135	144	143	199	489	567
地熱	82	129	143	161	129	134	149
廃棄物	1,281	1,260	1,217	1,223	1,204	1,247	1,329
合 計	5,806	5,866	6,224	5,924	6,775	7,693	7,921

【熱利用分野】

(単位：TJ)

区 分	平成23年度	24	25	26	27	28	29
バイオマス	2,807	2,853	3,144	3,213	4,029	4,001	4,217
地熱（熱水）	2,024	2,068	2,088	2,120	2,126	2,132	2,464
雪冰冷熱	37	39	38	38	45	45	45
温度差熱（水温度差・排熱・地中熱）	1,899	1,974	2,020	2,016	2,046	2,162	2,188
太陽熱	39	33	26	20	15	10	9
廃棄物	5,530	5,290	5,603	5,835	5,718	5,877	6,009
合 計	12,336	12,257	12,919	13,242	13,979	14,227	14,932

※北海道経済部調べ。

※熱利用分野は平成23年度値から調査方法等の変更があるため、23年以前とは接続しない。

28 金 融

(1) 預貯金残高の推移

本道の預貯金残高は増加傾向にあり、平成31年3月末の残高は、43兆2,101億円となっていますが、全国シェアは3.5%と減少傾向にあります。

第28-1表 預貯金残高の推移

(単位：億円、%)

項目	北海道						全国	全国比
	銀行等	労働金庫	商工中金	農林中金	農協・漁協等			
平成27年3月末	394,072	295,992	9,208	1,842	18,454	68,576	10,598,437	3.7
28年3月末	404,410	299,797	9,219	1,984	21,837	71,573	11,010,672	3.7
29年3月末	417,156	307,385	9,436	1,971	24,439	73,925	11,565,529	3.6
30年3月末	426,731	314,225	9,619	1,911	24,241	76,735	11,999,479	3.6
31年3月末	432,101	319,856	9,724	1,993	23,527	77,001	12,219,458	3.5

※北海道財務局「北海道金融月報」、信金中央金庫地域・中小企業研究所資料、農林中金総合研究所「農林金融」、全国労働金庫協会資料、商工組合中央金庫資料による。

※「銀行等」は銀行、信用金庫、信用組合、「農協・漁協等」は信用農業協同組合連合会、農業協同組合、信用漁業協同組合連合会、漁業協同組合の合計である。

(2) 貸出金残高の推移

本道の貸出金残高は、平成27年以降、増加傾向で推移しており、金融機関別貸出金残高は、銀行が約6割、信用金庫が約2割、農協・漁協等が約1割を占めており、全国と比較すると、銀行の割合が低く、信用金庫、農協・漁協等の割合が高くなっています。

第28-2表 貸出金残高の推移

(単位：億円、%)

項目	計	銀行	信用金庫	信用組合	農協・漁協等	その他
平成27年3月末	156,857	96,316	30,841	3,351	16,550	9,798
28年3月末	159,359	98,568	30,946	3,437	16,179	10,228
29年3月末	161,550	100,764	31,128	3,505	15,736	10,417
30年3月末	167,219	104,993	31,429	3,615	16,397	10,785
31年3月末	171,382	107,538	31,645	3,781	16,713	11,703
構成割合	100.0	62.7	18.5	2.2	9.8	6.8
全国	6,681,522	5,184,322	719,837	114,920	272,945	389,498
構成割合	100.0	77.6	10.8	1.7	4.1	5.8
全国比	2.6	2.1	4.4	3.3	6.1	3.0

※出典は(1)に同じ。

※「農協・漁協等」は信用農業協同組合連合会、農業協同組合、信用漁業協同組合連合会、漁業協同組合、「その他」は労働金庫、商工組合中央金庫、農林中央金庫の合計である。

また、用途別貸出金残高は、設備資金及び地方公共団体等が増加傾向となっています。減少傾向にあった運転資金についても、平成30年3月末から増加に転じました。

第28-3表 使途別貸出金残高の推移

(単位：億円)

項目	計	設備資金	運転資金	地方公共団体等
平成27年3月末	130,509	61,014	45,430	24,065
28年3月末	132,952	62,801	45,301	24,849
29年3月末	135,397	64,979	44,879	25,538
30年3月末	140,038	67,463	45,194	27,381
31年3月末	142,966	69,793	45,528	27,644

※北海道財務局「北海道金融月報」による。

※銀行、信用金庫、信用組合の合計。

29 財 政

(1) 北海道の状況

本道は、広大な行政面積を有する中で行政サービスを提供している状況のため、財政需要が多額となっていますが、それに見合う道税などの財源を確保できないことから、地方交付税に大きく依存しています。

平成30年度の財政力指数は0.44864と全国平均の0.51754に比べて低くなっています。

過去に景気・経済対策を積極的に実施した影響などにより公債費の負担が大きくなっており、平成30年度の実質公債費比率は20.9%と全国の10.9%に比べて高くなっています。

地方交付税の減少や道税などの収入が低迷する中で、投資的経費はもとより、あらゆる経費削減に取り組むなど行財政改革を進めてきたことから、財政規模は縮小傾向にあります。

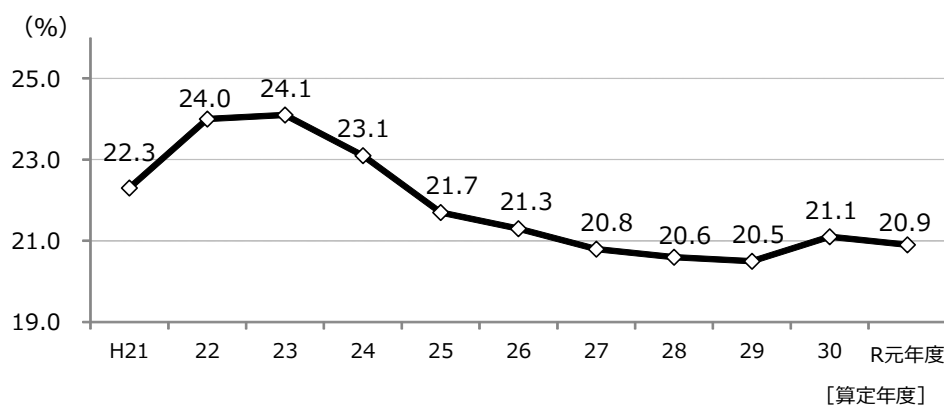
第29-1表 北海道の財政指標等（平成30年度）

(単位：%)

項 目	北海道	全国平均
財政力指数	0.44864	0.51754
経常収支比率	97.9	93.0
実質公債費比率	20.9	10.9
将来負担率	323.5	173.6
歳出総額に占める投資的経費の割合	20.1	17.2
歳入総額に占める地方税の割合	28.4	40.9
歳入総額に占める地方交付税の割合	25.7	17.0

※総務省「平成30年度都道府県普通会計決算の概要」、北海道総務部「平成30年度普通会計決算等のポイント」による。

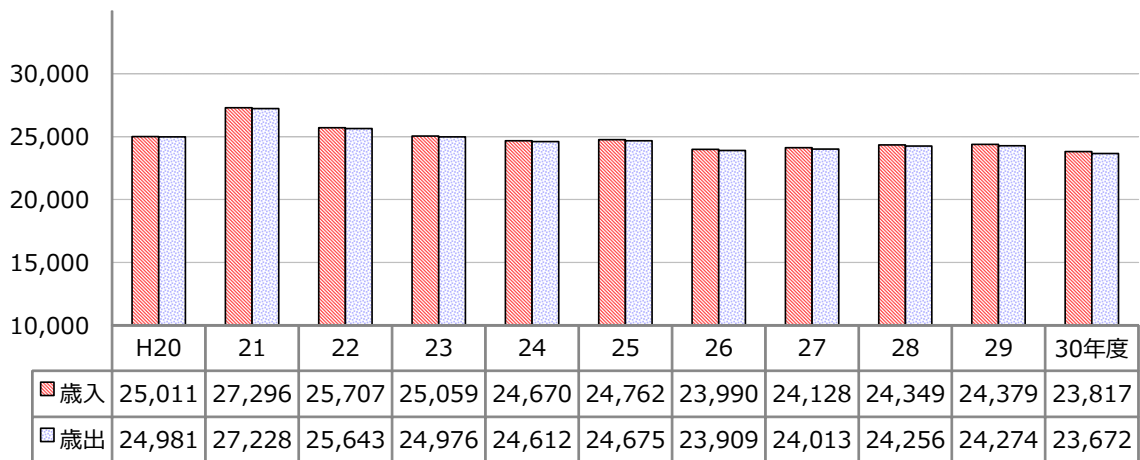
第29-2図 北海道の実質公債費比率の推移



※北海道総務部「平成31年度算定（平成30年度決算）健全化判断比率等について」による。

第29-3図 北海道の普通会計決算額の推移

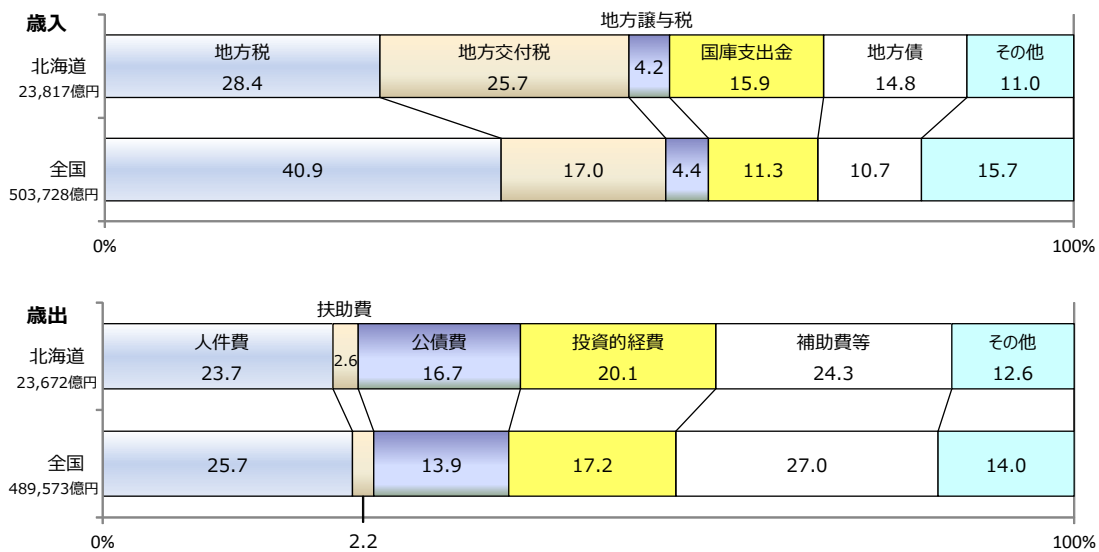
(単位：億円)



※北海道総務部「平成30年度普通会計決算等のポイント」による。

第29-4図 北海道の普通会計決算額（平成30年度）

(単位：%)



※総務省「平成30年度都道府県普通会計決算の概要」、北海道総務部「平成30年度普通会計決算等のポイント」による。

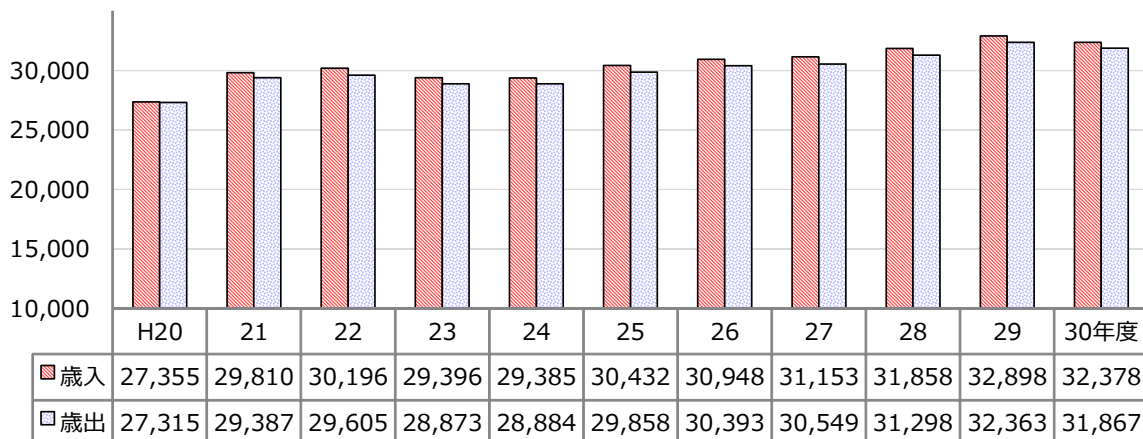
(2) 市町村の状況

道内市町村の財政においても、地方税の歳入総額に占める比率が低く（全道平均23.1%、全国平均33.6%）、地方交付税などに依存した財源構成となっています。

税などの一般財源が減少する中、行財政改革に取り組んできたことから、道と同様に歳入歳出決算額が縮小傾向にありましたが、地方交付税や投資的経費の増加などにより歳入は平成25年以降、歳出は24年以降、増加傾向で推移しています。

第29-5図 道内市町村の普通会計決算額の推移

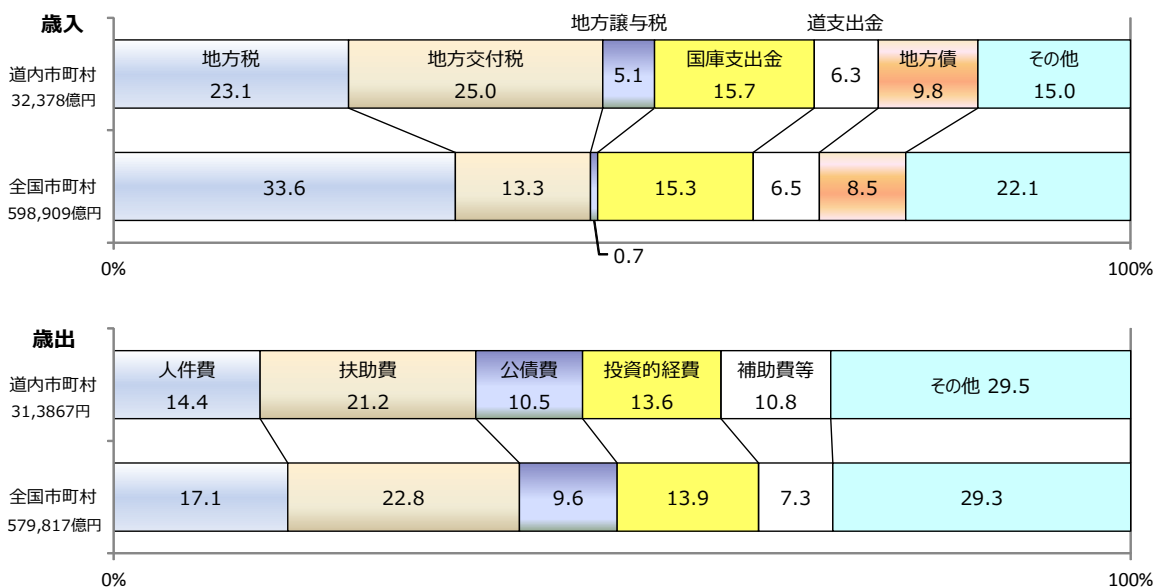
(単位：億円)



※北海道総合政策部「平成30年度道内市町村における普通会計決算の概要」による。

第29-6図 市町村普通会計決算額（平成30年度）

(単位：%)



※総務省「平成30年度市町村普通会計決算の概要」、北海道総合政策部「平成30年度道内市町村における普通会計決算の概要」による。

30 地 域

(1) 地域の環境

全国土の22.1%を占める広大な面積を有する本道は、自然条件や社会的、経済的な環境が地域によって大きく異なっています。

- ・ 温帯気候の北限であると同時に亜寒帯気候の南限に位置しており、冷涼低湿で四季の変化がはっきりしていますが、地形、海流、季節風などにより、地域によってかなり気候が違います。
- ・ 平成27年国勢調査では、人口が538万人で、地域別では6割が道央地域に、市部・郡部別では約8割が市部に集まっています。人口密度は68.6人/km²で全国340.8人/km²の5分の1と、都道府県では最も低い数値となっています。
- ・ 本道では、全179市町村の83%に当たる149市町村が過疎市町村となっており、全国の過疎市町村(817市町村)の18.2%を占めています。(平成29年4月1日現在)
- ・ 本道の公的需要は平成29年度で32.1%を占め、全国の24.9%に比べ公的需要への依存度が高く、公共投資の影響を受けやすい構造になっています。(P53「17 需要構造」参照)

(2) 地域の産業及び主要経済指標の状況

主要な産業の生産額や経済指標などについて、各地域の状況をみると、産業によって特定の地域に集中していることがわかります。

- ・ 農業産出額は、道央と十勝地域で全道の50.1%を占めています。
- ・ 森林蓄積量は、道央と道北地域で全道の48.3%を占めています。
- ・ 漁業産出額は、オホーツクと釧路・根室地域で全道の44.5%を占めています。
- ・ 製造品出荷額等の64.3%、商品販売額の70.0%を道央地域が占めています。
- ・ 新車登録台数、新設住宅着工件数及び公共工事請負金額などの個人消費や民間・公共投資に係る指標は、いずれも札幌市がある道央地域が大きな割合を占めています。
- ・ 来道者数は、来道者の大半が航空機を利用するため、新千歳空港を有する道央地域が80.2%を占めています。

第30-1表 地域の産業などの状況

地域	人口 (人)	農業産出額 (億円)	森林蓄積量 (千m ³)	漁業産出額 (百万円)	製造品出荷額等 (億円)	商品販売額 (億円)
全道	5,383,579 (100.0)	12,761 (100.0)	814,733 (100.0)	273,510 (100.0)	60,042 (100.0)	164,552 (100.0)
道南	442,850 (8.2)	537 (4.2)	70,873 (8.7)	46,848 (17.1)	3,923 (6.5)	9,539 (5.8)
道央	3,372,012 (62.6)	3,244 (25.4)	207,193 (25.4)	40,960 (15.0)	37,242 (62.0)	115,153 (70.0)
道北	619,148 (11.5)	1,964 (15.4)	186,318 (22.9)	58,297 (21.3)	4,424 (7.4)	15,195 (9.2)
オホーツク	292,812 (5.4)	1,893 (14.8)	146,081 (17.9)	54,678 (20.0)	4,223 (7.0)	6,692 (4.1)
十勝	343,521 (6.4)	3,152 (24.7)	122,499 (15.0)	5,626 (2.1)	4,619 (7.7)	9,166 (5.6)
釧路・根室	313,236 (5.8)	1,970 (15.4)	81,769 (10.0)	67,101 (24.5)	5,612 (9.3)	8,811 (5.4)

地域	新車登録台数 (台)	新設住宅着工件数 (戸)	公共工事請負額 (百万円)	来道者数 (人)	企業倒産件数 (件)	負債総額 (百万円)	有効求人倍率 (倍)
全道	175,217 (100.0)	32,624 (100.0)	1,008,876 (100.0)	12,255,170 (100.0)	212 (100.0)	34,065 (100.0)	1.21
道南	15,905 (9.1)	2,239 (6.9)	101,591 (10.1)	754,769 (6.2)	18 (8.5)	7,900 (23.2)	0.99
道央	108,003 (61.6)	23,275 (71.3)	506,019 (50.2)	9,832,494 (80.2)	134 (63.2)	19,084 (56.0)	1.21
道北	21,012 (12.0)	2,595 (8.0)	134,571 (13.3)	630,317 (5.1)	23 (10.8)	4,368 (12.8)	1.25
オホーツク	8,830 (5.0)	1,087 (3.3)	61,485 (6.1)	351,216 (2.9)	11 (5.2)	718 (2.1)	1.23
十勝	11,144 (6.4)	2,177 (6.7)	67,932 (6.7)	350,392 (2.9)	13 (6.1)	746 (2.2)	1.40
釧路・根室	10,323 (5.9)	1,251 (3.8)	79,348 (7.9)	335,982 (2.7)	13 (6.1)	1,249 (3.7)	1.27

令和元年値

※人口：平成27年国勢調査（総務省）。

農業産出額：市町村別農業産出額（推計）（農水省）。平成29年値。

森林蓄積量：北海道林業統計（北海道水産林務部）。平成30年度値。

漁業産出額：北海道水産現勢（北海道水産林務部）。平成30年値。

製造品出荷額等：平成28年経済センサス活動調査（確報）（総務省）。

商品販売額：平成26年商業統計調査（経産省）。

新車登録台数：日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会調べ。

新設住宅着工件数：住宅着工統計（国交省）。

公共工事請負額：北海道建設業信用保証（株）調べ。

来道者数：北海道観光振興機構調べ。来道者数については、航空機を利用して各地域内に到着した人数。

企業倒産件数・負債総額：（株）東京商工リサーチ北海道支社調べ。

有効求人倍率：職業安定業務主要指標（北海道労働局）。

※（ ）書きは項目毎の構成比。

※四捨五入の関係で各地域の合計と全道が一致しない場合がある。

（3）地域別・産業別就業構造

ア 産業別事業所数

地域における産業別事業所数の構成比は、第一次産業では、オホーツク、十勝地域で高くなっています。

第二次産業では、各地域とも15%前後となっています。

第三次産業では、全ての地域で構成比が8割を超えており、その中でも道央地域の比率（85.0%）が高くなっています。

イ 産業別就業者数

地域における産業別就業者数の構成比は、第一次産業ではオホーツク、十勝地域で高くなっています。

第二次産業では、道南、オホーツク、釧路・根室地域で比較的高くなっていますが、各地域で大きな差はありません。

第三次産業では、道央、道北地域が高くなっています。

第30-2表 産業別事業所及び就業者の状況

(単位：事業所、人)

地域 振興局	産業別事業所数(民営)				産業別就業者数				
	総計	第一次産業	第二次産業	第三次産業	総計	第一次産業	第二次産業	第三次産業	分類不能
全道	224,718 (100.0)	4,232 (1.9)	32,350 (14.4)	188,136 (83.7)	2,435,098 (100.0)	170,336 (7.0)	411,569 (16.9)	1,718,253 (70.6)	134,940 (5.5)
道南	20,688 (100.0)	189 (0.9)	3,301 (16.0)	17,198 (83.1)	199,914 (100.0)	17,243 (8.6)	37,968 (19.0)	136,427 (68.2)	8,276 (4.1)
渡島	18,732 (100.0)	136 (0.7)	2,940 (15.7)	15,656 (83.6)	181,943 (100.0)	13,475 (7.4)	34,802 (19.1)	125,495 (69.0)	8,171 (4.5)
檜山	1,956 (100.0)	53 (2.7)	361 (18.5)	1,542 (78.8)	17,971 (100.0)	3,768 (21.0)	3,166 (17.6)	10,932 (60.8)	105 (0.6)
道央	130,033 (100.0)	1,613 (1.2)	17,879 (13.7)	110,541 (85.0)	1,486,045 (100.0)	59,150 (4.0)	243,315 (16.4)	1,084,429 (73.0)	99,151 (6.7)
空知	13,015 (100.0)	432 (3.3)	1,989 (15.3)	10,594 (81.4)	138,222 (100.0)	19,351 (14.0)	25,560 (18.5)	90,118 (65.2)	3,193 (2.3)
石狩	85,522 (100.0)	298 (0.3)	10,931 (12.8)	74,293 (86.9)	1,037,162 (100.0)	11,493 (1.1)	154,827 (14.9)	785,555 (75.7)	85,287 (8.2)
後志	10,621 (100.0)	128 (1.2)	1,553 (14.6)	8,940 (84.2)	97,780 (100.0)	9,037 (9.2)	16,818 (17.2)	69,227 (70.8)	2,698 (2.8)
胆振	17,032 (100.0)	210 (1.2)	2,904 (17.1)	13,918 (81.7)	177,353 (100.0)	9,173 (5.2)	41,235 (23.3)	119,165 (67.2)	7,780 (4.4)
日高	3,843 (100.0)	545 (14.2)	502 (13.1)	2,796 (72.8)	35,528 (100.0)	10,096 (28.4)	4,875 (13.7)	20,364 (57.3)	193 (0.5)
道北	28,457 (100.0)	627 (2.2)	4,279 (15.0)	23,551 (82.8)	292,550 (100.0)	30,465 (10.4)	48,429 (16.6)	204,511 (69.9)	9,145 (3.1)
上川	22,245 (100.0)	432 (1.9)	3,285 (14.8)	18,528 (83.3)	234,371 (100.0)	20,816 (8.9)	37,352 (15.9)	168,521 (71.9)	7,682 (3.3)
留萌	2,535 (100.0)	102 (4.0)	372 (14.7)	2,061 (81.3)	23,750 (100.0)	3,772 (15.9)	4,294 (18.1)	15,341 (64.6)	343 (1.4)
宗谷	3,677 (100.0)	93 (2.5)	622 (16.9)	2,962 (80.6)	34,429 (100.0)	5,877 (17.1)	6,783 (19.7)	20,649 (60.0)	1,120 (3.3)
オホーツク	13,859 (100.0)	614 (4.4)	2,079 (15.0)	11,166 (80.6)	140,524 (100.0)	20,467 (14.6)	25,683 (18.3)	88,704 (63.1)	5,670 (4.0)
十勝	16,101 (100.0)	648 (4.0)	2,468 (15.3)	12,985 (80.6)	167,647 (100.0)	24,279 (14.5)	28,408 (16.9)	107,621 (64.2)	7,339 (4.4)
釧路・根室	15,580 (100.0)	541 (3.5)	2,344 (15.0)	12,695 (81.5)	148,418 (100.0)	18,732 (12.6)	27,766 (18.7)	96,561 (65.1)	5,359 (3.6)
釧路	11,437 (100.0)	211 (1.8)	1,663 (14.5)	9,563 (83.6)	107,300 (100.0)	8,834 (8.2)	19,919 (18.6)	73,572 (68.6)	4,975 (4.6)
根室	4,143 (100.0)	330 (8.0)	681 (16.4)	3,132 (75.6)	41,118 (100.0)	9,898 (24.1)	7,847 (19.1)	22,989 (55.9)	384 (0.9)

※事業所数は、総務省「平成28年経済センサス活動調査」(確報)による。

※就業者数は、総務省「平成27年国勢調査」による。

※()書きは地域(振興局)毎の構成比。ただし、四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

(4) 主要都市の状況

道内には、人口10万人以上の都市が、札幌市、旭川市、函館市など9都市あり、これらの主要都市には人口や企業が集積し、地域における経済活動の中心となっています。

ア 人口の状況

主要9都市で全道の人口の63.9%を占めていますが、これらの都市においても人口減少は進んでおり、平成22年と27年を比較すると、増加は札幌市と帯広市のみとなっています。

第30-3表 人口動態の推移

(単位：人)

区分	昭和60年	平成2年	7	12	17	22	27
札幌市	1,542,979	1,671,742	1,757,025	1,822,368	1,880,863	1,913,545	1,953,784
旭川市	363,631	359,071	360,568	359,536	355,004	347,095	339,797
函館市	319,194	307,249	298,881	287,637	294,264	279,127	266,117
釧路市	214,541	205,639	199,323	191,739	181,516	181,169	174,804
帯広市	162,932	167,384	171,715	173,030	170,580	168,057	169,389
苫小牧市	158,061	160,118	169,328	172,086	172,758	173,320	172,794
小樽市	172,486	163,211	157,022	150,687	142,161	131,928	121,910
江別市	90,328	97,201	115,495	123,877	125,601	123,722	120,677
北見市	107,281	107,247	110,452	112,040	110,715	125,689	120,652

※総務省「国勢調査」による。

イ 主な経済指標の状況

主な経済指標における主要9都市の全道シェアをみると、事業所数が61.8%、製造品出荷額等が49.0%、卸売業販売額が86.9%、小売業販売額が64.3%、新設住宅着工戸数が72.9%となっており、生産や消費・投資等で高い比率を占めています。

第30-4表 主要都市における主な経済指標の状況

項目	事業所数 (民営) (事業所)	製造品 出荷額等 (億円)	卸売業 販売額 (億円)	小売業 販売額 (億円)	新設住宅 着工戸数 (戸)	有効求人 倍率(常用) (倍)
札幌市	72,451	5,583	68,850	20,247	15,999	1.24
旭川市	14,493	2,161	5,449	4,623	1,510	1.18
函館市	12,918	2,022	4,081	2,866	1,531	0.99
釧路市	8,268	2,612	3,034	1,777	698	1.14
帯広市	8,804	1,429	3,680	2,636	1,206	1.40
苫小牧市	7,339	14,762	3,265	1,895	948	1.30
小樽市	5,677	1,885	1,360	1,255	372	1.41
江別市	3,351	875	386	936	967	1.00
北見市	5,516	758	1,751	1,606	567	1.15
計	138,817	32,087	91,856	37,841	23,798	-
全道	224,718	65,481	105,738	58,814	32,624	1.21
主要都市のシェア(%)	61.8	49.0	86.9	64.3	72.9	-
札幌市のシェア(%)	32.2	8.5	65.1	34.4	49.0	-

※事業所数、製造品出荷額等については、総務省「平成28年経済センサス活動調査」(確報)による。

※卸売業販売額、小売業販売額については、経済産業省「平成26年商業統計調査」による。

※新設住宅着工件数については、国土交通省「住宅着工統計」による。

※有効求人倍率は、北海道労働局まとめ。ただし、江別市の有効求人倍率は札幌東職業安定所の数値。

※事業所数、製造品出荷額等は平成28年値、卸売業販売額、小売業販売額は26年値、新設住宅着工戸数、有効求人倍率は令和元年値。

31 経 済 年 表

(1) 昭和20年～昭和40年代

本道経済は、昭和20年代に第一期北海道総合開発計画がスタートするなど復興への道を歩み始めました。

昭和30年代に入ると、「神武景気」や「岩戸景気」等にも支えられて、道内の生産活動は次第に活発化しました。

昭和20年代に戦後からの復興を果たし安定に向かった我が国経済は、30年代に入ると、民間設備投資ブームによる「神武景気」（29年11月から32年6月までの31か月間）と「岩戸景気」（33年6月から36年12月までの42か月間）の2つの好況期を迎えました。

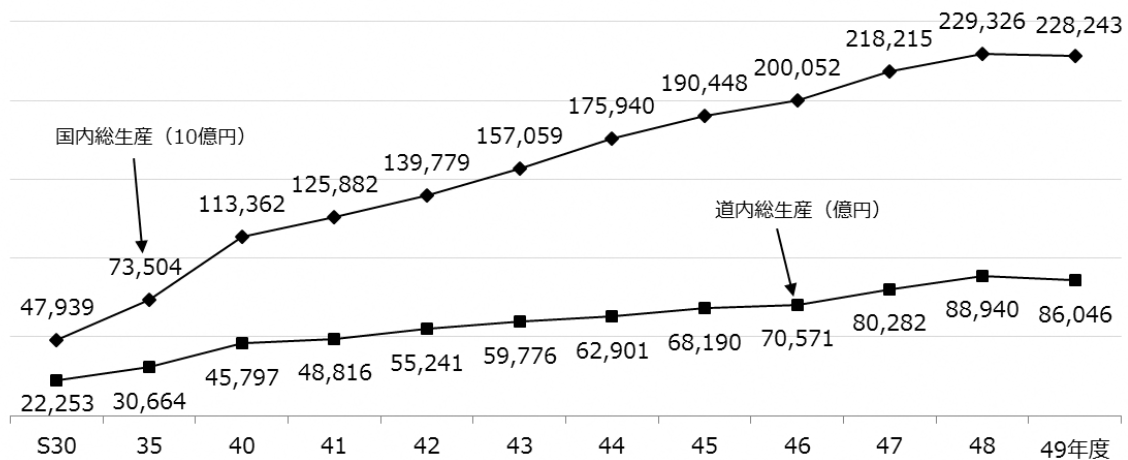
その後の「オリンピック景気」（昭和37年10月から39年10月までの24か月間）を迎えましたが、比較的短命に終わりました。

昭和40年代には、本道も高度成長期に入り、札幌市で人口が100万人を突破するなど急速な発展を続ける一方で、地方では過疎や高齢化が深刻化するなどの問題も生じました。

我が国経済は、昭和40年からの積極的な財政政策の効果と輸出の好調に支えられて、戦後最も息の長い「いざなぎ景気」（40年10月から45年7月までの57か月間）を迎えました。

その後、昭和47年から48年にかけて再び好況が続きましたが、48年10月に発生した第一次石油危機は、戦後最大の不況をもたらしました。

第32-1図 国内総生産(実質)及び道内総生産(実質)の推移



(注) 1 内閣府経済社会総合研究所資料による。
2 国内は平成2暦年基準、道内は昭和55暦年基準。

■ 略年表（昭和20～35年）

年	国内	道内
昭和20年 (1945)	●終戦 ●財閥解体指令 ●農地改革	●米軍道内各地に2万人進駐 ●冷害凶作 ●石炭大增産
昭和21年 (1946)	●金融緊急措置令公布 ●石炭・鉄鋼傾斜生産	●道庁緊急開拓事業推進 ●樺太引揚者函館上陸 ●本州から企業進出
昭和22年 (1947)	●2・1ゼネスト中止命令 ●生産復興に向かう	●生産再開資金のため復興金融公庫開業 ●基礎生産資材等の統制強化
昭和23年 (1948)	●経済安定9原則発表 ●食料確保臨時措置法公布	●道内各地に農協設立（農業会より改組） ●石狩川流域総合的開発のための調査開始
昭和24年 (1949)	●ドッジライン実施 ●1ドル360円の固定相場制スタート	●安定恐慌 ●官庁・企業の人員整理続く ●農業改良普及員配置 ●王子製紙三分割
昭和25年 (1950)	●朝鮮戦争特需景気 ●シャープ第二次税制勧告	●北海道開発法公布 ●北海道開発庁設置 ●乳製品・飼料・水産物に対し配給統制撤廃
昭和26年 (1951)	●物価統制令発動 ●電力再編成	●マル寒臨時措置法公布 ●ニシン豊漁 ●北海道電力設立
昭和27年 (1952)	●IMF、世界銀行に加盟 ●重化学工業、技術導入	●北洋試験操業三船団出漁 ●第一期北海道総合開発計画スタート
昭和28年 (1953)	●独占禁止法改正 ●外貨危機で金融引締め	●大手炭鉱8社1万人の合理化 ●冷害凶作 ●道産合板工業、米国からの引合いで好況
昭和29年 (1954)	●春闘方式開始 ●円未満少額通貨廃止	●母船式北洋底曳網漁業開始 ●国体開催 ●冷害凶作 ●自衛隊移駐開始
昭和30年 (1955)	●日中貿易協定調印 ●G A T Tに加盟	●篠津、根釧で大規模農地開発事業開始 ●空前の造船ブーム ●鯨凶漁
昭和31年 (1956)	●31年度経済白書 「もはや『戦後』ではない。」	●大冷害凶作 ●日ソコンビ漁業協定調印 ●根釧原野パイロットファーム入植開始
昭和32年 (1957)	●国際収支赤字で金融引締め	●標茶にパイロット・フォレスト造成着手 ●石炭鉱業整備事業団、非能率炭鉱買収
昭和33年 (1958)	●なべ底不況 ●エネルギー革命進む	●北海道大博覧会開幕 ●フィッシュミール船団、北洋へ出漁
昭和34年 (1959)	●岩戸景気 ●準備預貯金制度発動	●マル寒資金融通臨時措置法公布 ●本州製紙釧路にクライナー工場新設
昭和35年 (1960)	●国民所得倍増計画決定 ●貿易自由化計画発表	●石炭鉱業需要増のため景気好転 ●農業機械化進展 ●大昭和製紙進出

(注) 新北海道史(北海道)等により作成。

■ 略年表（昭和36～49年）

年	国内	道内
昭和36年 (1961)	●第一回日米経済閣僚会議 ●農業基本法公布	●札幌・東京間ジェット機登場 ●函館・旭川間特急おおぞら運転開始
昭和37年 (1962)	●全国総合開発計画決定 ●金融引締め	●漁業生産量129万トン戦後最高 ●歯舞沖で巨大なコンブ礁づくり始まる
昭和38年 (1963)	●新産業都市指定 ●日米綿製品協定調印	●第二期北海道総合開発計画スタート ●大手炭鉱の第二会社への移行が目立つ
昭和39年 (1964)	●東京オリンピック開催 ●OECDに加盟	●江別市に道営大麻団地の開発事業着手 ●冷害凶作 ●倒産件数戦後最高
昭和40年 (1965)	●構造不況 ●証券恐慌発生 ●戦後初の赤字国債発行	●本州系大型店の進出 ●木材輸入急増 ●乳牛30万頭・牛乳300万トン突破
昭和41年 (1966)	●日産プリンス合併発足 ●いざなぎ景気	●国鉄新狩勝トンネル開通 ●大冷害 ●函館ドック建造好調
昭和42年 (1967)	●資本取引自由化決定 ●GNP世界第3位	●道産米100万トン突破 ●北海道共同乳業(株)設立
昭和43年 (1968)	●日米自動車自由化妥結 ●大気汚染防止法公布	●生コンクリート工場の相次ぐ新增設 ●苫小牧に日本軽金属進出
昭和44年 (1969)	●金融引締め ●新石炭政策決定	●石炭会社の閉業・閉山の動き ●北電原発、共和・泊地区に決定
昭和45年 (1970)	●大阪万国博覧会開幕 ●八幡富士製鉄合併発足	●米生産調整減反率12% ●紙パルプ、需要増で工場増設
昭和46年 (1971)	●ドルショック ●円変動相場制へ移行 ●乗用車生産世界第2位	●第三期北海道総合開発計画スタート ●新日鉄室蘭第一高炉操業ストップ ●札幌市営地下鉄開業 ●炭鉱の相次ぐ閉山
昭和47年 (1972)	●日米繊維協定調印 ●列島改造、土地ブーム	●札幌オリンピック開催 ●札幌市政令都市の指定 ●旭川市に全国初の買物公園（恒久的歩行者天国）オープン
昭和48年 (1973)	●第一次石油危機 ●モノ不足と狂乱物価	●釧路港の水揚げ5年連続日本一 ●出光興産、苫東に進出
昭和49年 (1974)	●高度成長期終わる ●石油電力使用規制強化	●全道酪農家2万戸、保証乳価に抗議 ●民間企業倒産件数、過去最高

(注) 新北海道史(北海道)等により作成。

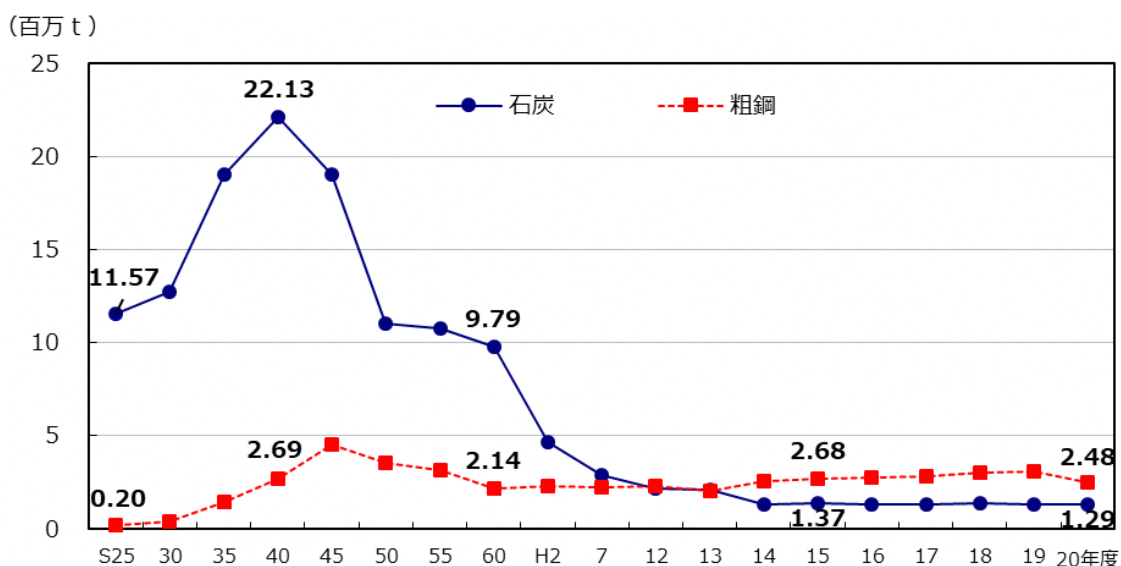
(2) 昭和50年代～平成2年

昭和50年代には、52年に米ソ200海里水域の設定、53年に水田転作の強化、58年からは国鉄赤字ローカル線の廃止が相次ぐとともに、構造不況により石炭鉱業、鉄鋼、造船などの合理化が相次ぎ、本道経済を支えてきた基幹産業は、縮小、転換を余儀なくされました。

昭和60年代に入ると、61年に生乳の計画生産が実施されたほか、本道経済の構造調整が進んだこともあり、62年から平成2年にかけては、バブル景気とも呼ばれる全国的な好景気に支えられ、生産活動が活発化しました。

我が国経済は、昭和48年の第一次石油危機後、5年に及ぶ調整過程を経て、自律的な成長に向いました。53年に第二次石油危機に見舞われましたが、58年には米国の景気回復などから我が国の景気も回復に転じました。60年半ば以降、急速な円高もあって、景気は後退しましたが、62年からは生産活動が活発になりました。

第32-2図 粗鋼生産量と石炭生産量の推移



(注) 北海道経済産業局調べによる。

■ 略年表（昭和50～平成2年）

年	国内	道内
昭和50年 (1975)	●マイナス成長 ●初めての赤字国債発行	●北海道開発予算初の前年度比マイナス ●台風6号被害総額823億円超える
昭和51年 (1976)	●農林水産などを除き外国からの資本自由化	●札幌市営地下鉄東西線開業 ●苫小牧東港の港湾建設開始
昭和52年 (1977)	●独占禁止法強化 ●米ソが200海里を実施	●北炭夕張新二鉱閉山 ●北電苫東厚真火力発電所建設に着工
昭和53年 (1978)	●第二次石油危機 ●円レート急上昇	●第四期北海道総合開発計画スタート ●北海道発展計画スタート ●水稲大豊作
昭和54年 (1979)	●新経済社会7か年計画 ●財政再建問題表面化	●札幌市の人口137万人、全国6番目に
昭和55年 (1980)	●公定歩合9%最高水準 ●乗用車生産世界第1位	●北海道開発予算、本年度以降抑制続く ●水田利用再編対策始まる、転作率49.9%
昭和56年 (1981)	●第二次臨調発足 ●貿易摩擦拡大	●国鉄石勝線開通 ●低温・豪雨等による農作物被害1,315億円
昭和57年 (1982)	●国際金融不安 ●58年度予算マイナス要求	●北海道博覧会開幕 ●石狩湾新港開港 ●苫東の民間備蓄基地オイル・イン開始
昭和58年 (1983)	●レーガン景気、輸出拡大 ●サラ金二法成立	●札幌市の人口148万人、全国5番目に ●赤字ローカル線の廃止始まる
昭和59年 (1984)	●日米ドル委員会報告 ●金融の自由化へ	●水稲の新品種「ゆきひかり」開発 ●苫東のいすゞ北海道工場始動
昭和60年 (1985)	●G5プラザ合意 ●円の国際化 ●N T T発足	●北海道日航千歳・沖縄線、新女満別空港開設 ●青函トンネル本坑貫通
昭和61年 (1986)	●前川レポート提言 ●円高不況	●生乳の自主減産 ●北海道21世紀博覧会開幕 ●日ソ200海里漁業交渉による減船
昭和62年 (1987)	●公定歩合2.5%に ●国鉄分割・民営化	●国鉄地方線廃止相次ぐ ●三井砂川炭鉱・北炭真谷地炭鉱閉山
昭和63年 (1988)	●税制改革関連法成立 ●瀬戸大橋開通	●J R津軽海峡線開業 ●新千歳空港開港 ●第五期北海道総合開発計画スタート ●北海道新長期総合計画スタート
平成元年 (1989)	●消費税導入（3%） ●好景気拡大、神武を超える	●水稲の新品種「きらら」開発 ●幌内炭鉱閉山 ●北電泊原発営業運転開始
平成2年 (1990)	●日米構造協議 ●中東湾岸危機	●三菱南大夕張炭鉱閉山 ●国際旅客定期便2線開設

(注) 新北海道史(北海道)等により作成。

(3) 平成3年～平成16年

平成3年から5年の景気後退を経て本道経済は緩やかな回復局面に入りましたが、12年秋を境に景気が後退、14年春から再び回復局面に入りましたが、生産面では鉄鋼業や輸送機械工業等一部の工業生産が上向くなどの動きがみられたものの厳しい状況が続きました。

我が国経済は、昭和61年末から「いざなぎ景気」以来の長期間にわたる景気拡大を迎えました。その後、平成3年から5年にかけて景気は後退し、5年10月からは緩やかな回復に転じましたが、9年6月以降後退局面に入り、10年には一層厳しさが強まりました。

数次にわたる大型の経済対策等により、景気は11年1月を底に回復局面に入りましたが、米国経済の急速な減速などに伴い、12年10月を山として後退局面に入り、13年には生産水準は急速に低下し、厳しい雇用情勢が続いたほか、景気の冷え込みは厳しさを増していきました。しかし、14年になると、輸出の増加が起点となって生産が回復するなど、景気が回復局面に入り、個人消費にも弱いながらも動きが出始めましたが、15年は完全失業率が過去最悪となるなど、厳しい状況で推移しました。16年は一部の生産活動が好調で雇用情勢も改善の動きがみられましたが、個人消費の動きが弱く、総じてみると厳しい状況となりました。

■ 略年表（平成3年～16年）

年	国内	道内
平成3年 (1991)	●バブル崩壊 ●金融不祥事相次ぐ	●トヨタ自動車北海道、工場建設着工 ●北海道観光ブーム続く
平成4年 (1992)	●景気後退、緊急経済対策 及び総合経済対策実施	●新千歳空港ターミナルビル開業 ●大型倒産多発 ●三井芦別鉱閉山
平成5年 (1993)	●製紙会社大型合併相次ぐ ●冷害でコメ緊急輸入	●新日鉄室蘭、圧延工場全面休止 ●トヨタ自動車北海道、本格稼働 ●冷害農作物被害1,947億円
平成6年 (1994)	●過去最大(15兆2,500億円) の総合経済対策実施	●住友赤平炭鉱閉山 ●新千歳空港24時間運用開始
平成7年 (1995)	●阪神・淡路大震災発生	●歌志内・空知炭鉱閉山 ●札幌でAPEC高級事務レベル会合開催
平成8年 (1996)	●住専処理法成立 ●O-157の被害全国に拡大	●新千歳－羽田線、実質値上げの新運賃 ●北海道国際航空(エア・ドゥ)が設立総会
平成9年 (1997)	●財政構造改革法成立 ●山一証券が自主廃業決定 ●上場企業の倒産が相次ぐ	●北海道拓殖銀行が北洋銀行への営業譲渡を 決定 ●KLMオランダ航空の欧州直行便が就航
平成10年 (1998)	●総合経済対策実施 ●緊急経済対策実施	●第六期北海道総合開発計画、第三次北海道 長期総合計画スタート ●企業倒産が増え雇用不安が深刻化 ●エア・ドゥの1号機が就航
平成11年 (1999)	●省庁再編・分権法成立 ●経済新生対策実施	●大型複合商業施設「マイカル小樽」開業 ●北東公庫が「日本政策投資銀行」に衣替え ●札幌高原道路建設を中止
平成12年 (2000)	●さとう民事再生法適用申請 ●日銀がゼロ金利政策を解除	●有珠山23年ぶりに噴火 ●エア・ドゥ2号機が就航、1日6往復に ●札幌Biz Cafeがオープン
平成13年 (2001)	●特殊、認可法人の整理合理 化計画を正式決定 ●東証平均株価1万円割れ	●小樽ベイシティ開発が民事再生法適用申請 ●相次ぐ信用組合破綻(小樽商工信組、旭川商 工信組、網走信組)
平成14年 (2002)	●総合デフレ対策実施 ●サッカーワールドカップ開催	●エア・ドゥ民事再生法申請 ●プロ野球日本ハム、札幌移転決定
平成15年 (2003)	●イラク戦争勃発 ●株価バブル後最安値	●大丸・JRタワー開業 ●台風10号、十勝沖地震により道内に被害
平成16年 (2004)	●20年ぶり新札発行 ●上陸した台風10個で史上最 多を記録	●夏の甲子園、駒苫高北海道初の優勝 ●台風18号上陸、強風により記録的な被害 ●記録的な猛暑、8月の真夏日は14日

(4) 平成17年～29年

平成17年から19年にかけての本道経済は、生産面では自動車関連産業を中心に、鉄鋼業、電気機械工業が好調に推移しましたが、消費面では大型小売店販売額が減少、雇用面では有効求人倍率が低下するなど、全国の回復の波に乗りきれず、改善の動きに足踏み感がみられました。

平成20年から23年にかけては、原油価格の高騰や米国発の金融危機による世界同時不況、その後の急速な円高に加え、23年に発生した東日本大震災による個人消費の減少や国内外からの観光客の落ち込みなどにより、大きく後退しました。

平成24年から29年にかけては、震災により落ち込んだ観光は、新千歳空港の規制緩和や北海道新幹線の開業などを背景に好調に推移しています。

生産面では、20年秋から21年春にかけて、鉱工業生産指数が急速かつ大幅に下降し、その後徐々に回復し22年以降はほぼ横ばいの水準で推移していましたが、26年以降は減少に転じました。

消費面では、百貨店を中心に大型小売店販売額が低調に推移したほか、平成17年以降減少傾向が続いていた自動車登録台数は、22年のエコカー補助金など政策効果や26年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により増加した後、27年には軽自動車税の改定による負担増などから大幅な減少となりましたが、新型車効果により29年4月には上昇に転じました。

雇用面では、有効求人倍率が20年、21年と2年連続で、各月とも前年を下回るなど厳しい状況にありましたが、22年以降は上昇が続き、29年11月には過去最高を更新する1.18倍となるなど高水準で推移しています。

■ 略年表（平成17年～29年）

年	国内	道内
平成17年 (2005)	<ul style="list-style-type: none"> ●愛知万博開催 ●道路公団民営化 ●郵政民営化関連法が成立 	<ul style="list-style-type: none"> ●道新幹線(新函館～新青森間149km)着工 ●知床が世界自然遺産に登録
平成18年 (2006)	<ul style="list-style-type: none"> ●景気拡大戦後最長を更新 ●日銀、ゼロ金利解除決定 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道日本ハム、44年ぶり日本一に ●旭山動物園、夏の入園数最多を記録
平成19年 (2007)	<ul style="list-style-type: none"> ●日銀、政策金利0.5%引上げ ●日本郵政公社が民営化 	<ul style="list-style-type: none"> ●夕張市が財政再建団体に移行 ●サミット開催地、洞爺湖町に決定
平成20年 (2008)	<ul style="list-style-type: none"> ●後期高齢者医療制度が開始 ●原油高騰でガソリンの最高値更新 ●リーマン・ショックの発生 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道洞爺湖サミット開催 ●北洋銀行と札幌銀行が合併 ●東日本フェリーが航路撤退
平成21年 (2009)	<ul style="list-style-type: none"> ●ETC搭載車の土日割引導入 ●エコカー補助金・家電エコポイント制度導入 ●完全失業率過去最悪 	<ul style="list-style-type: none"> ●北洋銀行に改正金融機能強化法に基づく公的資金1,000億円注入 ●丸井今井が三越伊勢丹HDに事業譲渡 ●ねんりんピック北海道・札幌2009開催
平成22年 (2010)	<ul style="list-style-type: none"> ●住宅エコポイント制度導入 ●高速道一部無料化実験開始 ●たばこ税の引き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ●新千歳空港、新国際線ターミナルビル開業 ●三井アウトレットパーク札幌北広島が開業 ●APEC貿易担当大臣会合、札幌で開催
平成23年 (2011)	<ul style="list-style-type: none"> ●東日本大震災、福島原発事故発生 ●地上アナログテレビ放送終了 ●急激な円高 	<ul style="list-style-type: none"> ●東日本大震災、道内にも甚大な被害 ●札幌駅前通地下歩行空間が開通 ●道東道夕張—占冠間が開通
平成24年 (2012)	<ul style="list-style-type: none"> ●国内の全原発運転停止 ●消費税引上げ法成立 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道新幹線の札幌延伸着工認可 ●北海道電力、39年ぶり節電要請 ●国内LCC、新千歳空港に就航
平成25年 (2013)	<ul style="list-style-type: none"> ●富士山世界文化遺産登録 ●2020年東京オリンピック開催決定 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道電力が電気料金を値上げ ●新千歳空港年間出入国者数過去最高を更新 ●道内日銀短観(DI)22年ぶり2桁プラス
平成26年 (2014)	<ul style="list-style-type: none"> ●消費税率8%に引き上げ ●ノーベル物理学賞を日本人3人が受賞 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道電力が電気料金を再値上げ ●札幌市が冬季五輪立候補を表明
平成27年 (2015)	<ul style="list-style-type: none"> ●明治日本の産業革命遺産が世界文化遺産に登録決定 ●改正マイナンバー法成立 	<ul style="list-style-type: none"> ●道東自動車道 浦幌～白糠間開通 ●外国人旅行者最多を更新
平成28年 (2016)	<ul style="list-style-type: none"> ●日銀、初のマイナス金利政策導入 ●電力小売り全面自由化 ●平成28年熊本地震発生 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道新幹線開業 ●8から9月にかけての4つの台風上陸による記録的な大雨被害 ●西武旭川店閉店
平成29年 (2017)	<ul style="list-style-type: none"> ●日欧EPA交渉妥結 ●米TPP離脱、米抜き11か国で大筋合意 ●働き方改革実行計画決定 	<ul style="list-style-type: none"> ●道内の公示地価、26年ぶりに上昇 ●サンマ、サケ、スルメイカなど不漁

(5) 平成30年～令和元年

平成30年以降の本道経済は、平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震に伴う国内外からの観光客の減少や鉱工業生産の低下などにより、一時的な落ち込みがみられましたが、急速な観光需要の回復や挽回生産などで、令和元年は緩やかな持ち直し基調でスタートしました。

生産面では、企業における生産体制の見直しによる情報機器、石油製品及びパルプ・紙・紙加工品の生産減少などが影響し、鉱工業生産指数は弱い動きとなりました。

消費面では、百貨店で一部店舗の閉店があったほか、10月の消費税率引き上げ後に売上が伸び悩みましたが、スーパーは横ばいで推移し、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストアなどは好調に推移しました。

新設住宅着工数は、貸家の供給過剰感による投資抑制傾向が続き低調に推移しましたが、公共工事請負金額は、地震の災害復旧や国土強靱化のためのインフラ整備により大幅に増加しました。

観光については、「北海道ふっこう割」や10連休となった5月の大型連休の効果もあり、来道客数は堅調に推移しましたが、7月以降、日韓関係の悪化の影響によりインバウンドの減少がみられるなど、一部に弱い動きがみられました。

雇用面では、有効求人倍率が過去最高となる1.28倍を11月に記録するなど、雇用環境の改善が進みましたが、建設業、運輸業やサービス業などで人手不足感がかつてなく高まりました。

■ 略年表（平成30年～令和元年）

年	国内	道内
平成30年 (2018)	<ul style="list-style-type: none">●住宅宿泊事業法（民泊新法）施行●大阪府北部地震 震度6弱●訪日客 初の3千万人突破	<ul style="list-style-type: none">●新幹線札幌駅ホーム大東に決定●北海道150年記念式典●北海道胆振東部地震 震度7
令和元年 (2019)	<ul style="list-style-type: none">●新元号開始、初のGW10連休●「輸出優遇対象国」から韓国除外●消費税10%に引き上げ	<ul style="list-style-type: none">●JXTG室蘭製造所が物流拠点に転換●新千歳空港－韓国便が減便多数発生●五輪マラソン・競歩 札幌開催決定

32 主要経済指標（北海道）

暦年・年度	鉱工業 生産指数 (27年=100)	鉱工業 出荷指数 (27年=100)	鉱工業 在庫指数 (27年=100)	消費者 物価指数 (27年=100)	百貨店・スーパー 販売額 (百万円)
昭和50年(1975)	-	-	-	57.0	-
55(1980)	-	-	-	78.1	493,121
60(1985)	-	-	-	88.1	659,801
平成2年(1990)	-	-	-	91.8	900,272
3(1991)	-	-	-	94.0	985,625
4(1992)	-	-	-	96.0	1,023,114
5(1993)	-	-	-	97.5	1,006,922
6(1994)	-	-	-	98.0	1,016,378
7(1995)	-	-	-	97.7	1,036,409
8(1996)	-	-	-	97.1	1,077,509
9(1997)	-	-	-	98.7	1,092,483
10(1998)	-	-	-	98.8	1,096,992
11(1999)	-	-	-	98.8	1,116,296
12(2000)	-	-	-	98.8	1,093,731
13(2001)	-	-	-	98.0	1,052,725
14(2002)	-	-	-	97.1	1,046,201
15(2003)	-	-	-	96.8	1,042,289
16(2004)	-	-	-	96.9	1,013,447
17(2005)	-	-	-	96.9	992,328
18(2006)	-	-	-	97.2	982,697
19(2007)	-	-	-	97.4	962,994
20(2008)	115.9	113.3	117.2	99.7	935,244
21(2009)	99.9	98.1	112.6	96.7	930,822
22(2010)	106.0	104.1	102.7	96.1	925,535
23(2011)	106.5	105.6	102.4	96.3	947,996
24(2012)	106.4	105.0	110.6	96.3	948,685
25(2013)	107.8	107.0	107.2	97.2	959,831
26(2014)	103.6	102.0	106.5	100.0	977,914
27(2015)	100.0	100.0	101.5	100.0	964,418
28(2016)	99.4	99.1	98.6	99.3	954,287
29(2017)	100.8	101.5	97.4	100.5	959,308
30(2018)	98.5	99.0	106.8	102.1	965,721
令和元年(2019)	p94.0	p93.6	p109.1	102.8	961,866
昭和50年度	-	-	-	58.2	-
55	-	-	-	79.3	501,581
60	-	-	-	88.4	662,869
平成2年度	-	-	-	92.5	913,601
3	-	-	-	94.5	1,008,988
4	-	-	-	96.5	1,020,275
5	-	-	-	97.7	996,879
6	-	-	-	98.0	1,026,786
7	-	-	-	97.5	1,045,821
8	-	-	-	97.1	1,095,907
9	-	-	-	99.1	1,079,229
10	-	-	-	98.7	1,098,546
11	-	-	-	98.8	1,114,029
12	-	-	-	98.6	1,089,006
13	-	-	-	97.8	1,049,643
14	-	-	-	96.9	1,048,009
15	-	-	-	96.7	1,036,541
16	-	-	-	96.9	1,006,325
17	-	-	-	97.0	987,733
18	-	-	-	97.2	983,656
19	-	-	-	97.9	954,970
20	109.7	107.4	116.2	99.4	933,720
21	102.5	100.9	109.9	96.3	920,855
22	105.9	103.8	101.8	96.0	935,299
23	107.6	106.7	104.3	96.4	948,544
24	105.8	104.5	110.7	96.3	949,656
25	107.9	107.1	95.3	97.5	977,353
26	102.2	100.6	97.2	100.4	967,563
27	99.7	99.7	92.6	99.8	961,554
28	99.8	99.4	92.3	99.6	953,907
29	100.3	101.4	98.0	100.9	962,121
30	98.0	97.9	101.2	102.3	965,868
出典	北海道経済産業局 「北海道鉱工業生産動向」、「北海道鉱工業生産指数(接続指数)」			総務省 「消費者物価指数」 (生鮮食品を除く総合)	経済産業省 「商業動態統計」

暦年・年度	建築物 着工床面積 (千㎡)	新設住宅 着工戸数 (戸)	有効求人 倍率(常用) (倍)	完全 失業率 (%)	輸出額 (億円)	輸入額 (億円)
昭和50年(1975)	10,342	78,323	0.42	-	1,522	3,529
55(1980)	12,151	75,338	0.36	-	1,581	5,781
60(1985)	9,136	63,380	0.25	4.5	977	5,018
平成2年(1990)	14,310	89,984	0.72	3.0	810	5,926
3(1991)	12,593	65,368	0.78	2.9	912	5,614
4(1992)	11,417	62,247	0.68	2.9	1,076	5,353
5(1993)	11,809	71,880	0.56	2.9	1,263	4,691
6(1994)	12,613	76,678	0.53	3.2	1,620	4,803
7(1995)	11,689	69,091	0.51	3.2	1,807	4,958
8(1996)	13,136	74,904	0.56	3.8	1,841	6,592
9(1997)	10,973	59,826	0.51	3.8	1,847	6,959
10(1998)	8,949	47,317	0.36	4.9	2,026	5,430
11(1999)	8,570	51,052	0.35	4.9	1,870	5,621
12(2000)	8,731	50,380	0.41	5.5	2,209	6,440
13(2001)	8,153	48,791	0.43	5.9	2,422	7,011
14(2002)	7,839	48,187	0.41	6.0	2,318	6,844
15(2003)	8,030	49,806	0.44	6.7	2,118	7,096
16(2004)	8,365	49,183	0.48	5.7	2,400	7,482
17(2005)	7,625	52,317	0.52	5.3	2,636	9,651
18(2006)	7,763	51,175	0.53	5.4	3,089	12,520
19(2007)	6,296	41,941	0.51	5.0	3,635	12,882
20(2008)	6,030	39,014	0.46	5.1	4,127	17,303
21(2009)	4,383	26,758	0.35	5.5	3,016	9,126
22(2010)	4,495	28,983	0.39	5.1	3,408	11,512
23(2011)	5,315	32,327	0.44	5.2	3,676	15,311
24(2012)	5,332	35,237	0.55	5.2	3,848	16,543
25(2013)	5,570	35,397	0.69	4.6	4,554	18,981
26(2014)	5,079	32,373	0.83	4.1	4,787	15,278
27(2015)	5,037	33,776	0.94	3.4	4,938	12,356
28(2016)	5,293	36,953	1.02	3.6	3,710	9,055
29(2017)	5,506	37,441	1.09	3.3	3,920	12,058
30(2018)	5,103	35,888	1.16	2.9	3,970	14,709
令和元年(2019)	4,978	32,624	1.21	2.6	3,121	12,526
昭和50年度	10,806	82,257	0.39	-	1,455	3,480
55	11,552	70,816	0.36	-	1,635	5,576
60	9,163	63,522	0.26	-	915	4,793
平成2年度	14,144	88,465	0.74	-	814	5,996
3	12,293	62,371	0.77	-	956	5,630
4	11,493	64,381	0.64	-	1,176	5,172
5	11,952	73,496	0.54	-	1,333	4,602
6	12,772	75,841	0.54	-	1,774	4,866
7	11,719	69,031	0.51	-	1,739	5,236
8	13,025	74,323	0.57	-	1,834	5,229
9	10,516	57,551	0.46	3.7	1,886	6,476
10	8,983	47,085	0.35	5.0	1,921	5,298
11	8,865	51,678	0.35	5.2	2,018	5,987
12	8,341	49,876	0.43	5.5	2,276	6,636
13	8,043	47,881	0.42	6.0	2,403	6,770
14	7,864	48,799	0.42	6.4	2,255	7,263
15	8,169	50,724	0.45	6.1	2,167	6,711
16	8,326	48,148	0.50	5.6	2,439	7,984
17	7,568	53,048	0.53	5.2	2,684	10,417
18	7,575	49,946	0.53	5.4	3,246	12,645
19	6,503	42,397	0.51	5.1	3,814	13,876
20	5,587	36,050	0.43	5.0	3,772	15,524
21	4,441	27,616	0.35	5.2	3,226	9,777
22	4,777	29,922	0.41	5.2	3,425	12,285
23	5,026	31,573	0.46	5.2	3,744	16,363
24	5,348	35,523	0.57	5.1	4,015	16,985
25	5,690	34,967	0.74	4.4	4,719	19,150
26	5,003	32,225	0.86	3.9	4,685	13,495
27	5,009	34,329	0.96	3.4	4,772	11,328
28	5,287	37,515	1.04	3.6	3,758	9,827
29	5,480	37,062	1.11	3.2	3,814	12,537
30	5,192	35,761	1.17	2.9	3,843	14,323
出典	国土交通省 「建築物着工床面積」、 「新設住宅着工戸数」	北海道労働局 「Labor Letter」	総務省 「労働力調査」	財務省函館税関 「北海道貿易速報」		

主要経済指標（全国）

暦年・年度	鉱工業 生産指数 (27年=100)	鉱工業 出荷指数 (27年=100)	鉱工業 在庫指数 (27年=100)	企業 物価指数 (27年=100)	消費者 物価指数 (27年=100)	百貨店・スーパー 販売額 (百万円)
昭和50年(1975)	52.7	52.0	81.5	-	54.4	7,566,381
55(1980)	73.0	69.3	98.2	-	74.6	12,185,253
60(1985)	86.4	80.2	98.0	-	85.5	15,281,467
平成2年(1990)	107.7	101.3	106.4	-	91.2	20,941,933
3(1991)	109.5	102.7	120.7	-	93.9	22,164,196
4(1992)	102.8	97.5	119.6	-	96.0	22,203,843
5(1993)	98.8	94.7	117.3	-	97.3	21,489,742
6(1994)	99.9	95.6	111.8	-	98.0	21,792,816
7(1995)	103.0	98.0	118.0	-	98.0	22,339,761
8(1996)	105.4	100.7	117.6	-	98.2	22,976,160
9(1997)	109.2	104.7	124.7	99.7	99.9	23,412,935
10(1998)	101.7	98.8	114.7	98.2	100.2	23,248,456
11(1999)	101.9	99.9	106.8	96.8	100.2	23,124,403
12(2000)	107.8	105.8	109.0	96.9	99.8	22,633,879
13(2001)	100.5	99.0	108.2	94.6	99.0	22,340,865
14(2002)	99.3	98.8	99.5	92.7	98.1	22,032,840
15(2003)	102.2	102.2	96.7	91.9	97.8	21,759,254
16(2004)	107.1	107.2	96.6	93.1	97.7	21,467,233
17(2005)	108.6	108.7	101.1	94.7	97.6	21,328,351
18(2006)	113.4	113.7	104.7	96.7	97.7	21,144,975
19(2007)	116.7	117.1	106.0	98.5	97.7	21,198,775
20(2008)	112.7	112.4	113.2	102.9	99.1	20,951,100
21(2009)	88.1	88.0	93.3	97.5	97.9	19,775,777
22(2010)	101.8	101.6	95.5	97.4	96.9	19,579,063
23(2011)	98.9	97.8	97.5	98.8	96.6	19,593,279
24(2012)	99.6	99.0	102.6	98.0	96.6	19,591,627
25(2013)	99.2	100.7	94.7	99.2	96.9	19,777,407
26(2014)	101.2	101.4	100.3	102.3	99.5	20,197,310
27(2015)	100.0	100.0	98.0	100.0	100.0	20,049,078
28(2016)	100.0	99.7	94.9	96.5	99.7	19,597,853
29(2017)	103.1	102.2	98.8	98.7	100.2	19,602,508
30(2018)	104.2	103.0	100.5	101.3	101.0	19,604,355
令和元年(2019)	101.2	100.3	101.8	101.5	101.7	19,393,420
昭和50年度	53.9	53.2	83.3	-	55.5	7,781,737
55	72.7	69.0	96.9	-	75.8	12,397,788
60	86.5	80.4	101.2	-	85.9	15,458,649
平成2年度	109.0	102.3	109.9	-	92.0	21,266,117
3	108.3	102.1	117.5	-	94.3	22,355,249
4	101.9	96.9	113.6	-	96.4	21,998,396
5	98.1	93.9	111.2	-	97.4	21,443,534
6	101.2	96.6	111.7	-	98.0	21,961,934
7	103.3	98.4	115.5	-	98.0	22,604,237
8	106.8	102.4	110.8	-	98.3	23,397,488
9	108.0	103.6	120.3	99.8	100.3	23,124,796
10	100.6	98.1	108.3	97.6	100.2	23,154,394
11	103.3	101.3	105.2	96.8	100.1	23,108,702
12	107.7	105.8	107.6	96.4	99.6	22,594,640
13	97.8	96.9	101.0	94.1	98.8	22,221,120
14	100.7	100.4	95.4	92.5	98.0	22,041,282
15	103.6	103.6	93.7	92.0	97.8	21,733,784
16	107.6	107.4	96.5	93.4	97.6	21,380,026
17	109.3	109.8	98.9	95.1	97.6	21,257,544
18	114.3	114.4	100.6	97.0	97.7	21,174,490
19	117.5	118.0	101.3	99.3	98.0	21,252,506
20	102.8	102.4	97.4	102.4	99.1	20,658,906
21	93.0	93.0	87.2	97.1	97.6	19,567,502
22	101.2	100.8	85.5	97.6	96.7	19,578,521
23	100.5	99.3	95.8	98.9	96.7	19,700,820
24	97.5	97.4	92.9	97.9	96.5	19,555,239
25	101.1	102.3	90.3	99.7	97.2	20,143,861
26	100.5	100.6	95.0	102.4	100.0	19,995,166
27	99.8	99.6	95.2	99.1	100.0	19,940,043
28	100.6	100.2	93.9	96.7	99.7	19,526,024
29	103.5	102.4	98.7	99.3	100.4	19,625,245
30	103.8	102.6	98.9	101.5	101.2	19,548,264
出典	経済産業省 「鉱工業生産指数」(2008～)、「鉱工業接続指数」 (～2007)			日本銀行 「企業物価指数」	総務省 「消費者物価指数」 (生鮮食品を除く総合)	経済産業省 「商業動態統計」

暦年・年度	建築物 着工床面積 (千㎡)	新設住宅 着工戸数 (戸)	有効求人 倍率(全数) (倍)	完全 失業率 (%)	輸出額 (億円)	輸入額 (億円)	国際収支 經常収支 (億円)
昭和50年(1975)	196,292	1,356,286	0.61	1.9	165,453	171,700	△ 2,005
55(1980)	220,973	1,268,626	0.75	2.0	293,825	319,953	△25,772
60(1985)	199,560	1,236,072	0.68	2.6	419,557	310,849	119,698
平成2年(1990)	283,421	1,707,109	1.40	2.1	414,569	338,552	64,736
3(1991)	252,260	1,370,126	1.40	2.1	423,599	319,002	91,757
4(1992)	246,601	1,402,590	1.08	2.2	430,123	295,274	142,349
5(1993)	230,654	1,485,684	0.76	2.5	402,025	268,264	146,690
6(1994)	238,066	1,570,252	0.64	2.9	404,976	281,043	133,425
7(1995)	228,145	1,470,330	0.63	3.2	415,309	315,488	103,862
8(1996)	259,793	1,643,266	0.70	3.4	447,313	379,934	74,943
9(1997)	227,966	1,387,014	0.72	3.4	509,380	409,562	115,700
10(1998)	195,997	1,198,295	0.53	4.1	506,450	366,536	149,981
11(1999)	194,248	1,214,601	0.48	4.7	475,476	352,680	129,734
12(2000)	200,259	1,229,843	0.59	4.7	516,542	409,384	140,616
13(2001)	181,093	1,173,858	0.59	5.0	489,792	424,155	104,524
14(2002)	172,344	1,151,016	0.54	5.4	521,090	422,275	136,837
15(2003)	173,096	1,160,083	0.64	5.3	545,484	443,620	161,254
16(2004)	181,510	1,189,049	0.83	4.7	611,700	492,166	196,941
17(2005)	186,058	1,236,175	0.95	4.4	656,565	569,494	187,277
18(2006)	188,875	1,290,391	1.06	4.1	752,462	673,443	203,307
19(2007)	160,991	1,060,741	1.04	3.9	839,314	731,359	249,490
20(2008)	157,411	1,093,519	0.88	4.0	810,181	789,547	148,786
21(2009)	115,486	788,410	0.47	5.1	541,706	514,994	135,925
22(2010)	121,455	813,126	0.52	5.1	673,996	607,650	193,828
23(2011)	126,509	834,117	0.65	4.6	655,465	681,112	104,013
24(2012)	132,609	882,797	0.80	4.3	637,476	706,886	47,640
25(2013)	147,853	980,025	0.93	4.0	697,742	812,425	44,566
26(2014)	134,021	892,261	1.09	3.6	730,930	859,091	39,215
27(2015)	129,444	909,299	1.20	3.4	756,139	784,055	165,194
28(2016)	132,962	967,237	1.36	3.1	700,358	660,420	213,910
29(2017)	134,679	964,641	1.50	2.8	782,865	753,792	226,067
30(2018)	131,149	942,370	1.61	2.4	814,788	827,033	192,222
令和元年(2019)	127,555	905,123	1.60	2.4	769,275	p785,757	p200,597
昭和50年度	202,111	1,427,719	0.59	2.0	170,262	173,963	422
55	213,734	1,213,859	0.73	2.1	300,588	314,771	△15,891
60	200,413	1,250,994	0.67	2.7	407,312	290,797	125,731
平成2年度	279,116	1,665,367	1.43	2.1	418,750	341,711	55,778
3	252,001	1,342,977	1.34	2.1	426,966	309,704	112,997
4	240,140	1,419,752	1.00	2.2	430,529	292,250	150,329
5	230,848	1,509,787	0.71	2.6	396,132	264,499	142,216
6	238,587	1,560,620	0.64	2.9	407,503	289,888	124,284
7	232,392	1,484,652	0.64	3.2	420,694	329,530	94,786
8	258,361	1,630,378	0.72	3.4	460,406	396,717	73,709
9	220,580	1,341,347	0.69	3.5	514,112	399,615	131,632
10	193,353	1,179,536	0.50	4.3	494,493	353,938	143,495
11	197,017	1,226,207	0.49	4.7	485,476	364,516	136,050
12	194,481	1,213,157	0.62	4.7	520,452	424,494	135,804
13	178,903	1,173,170	0.56	5.2	485,928	415,091	113,998
14	171,030	1,145,553	0.56	5.4	527,271	430,671	131,449
15	176,533	1,173,649	0.69	5.1	560,603	448,551	178,305
16	182,774	1,193,038	0.86	4.6	617,194	503,858	192,342
17	185,681	1,249,366	0.98	4.3	682,902	605,113	194,128
18	187,614	1,285,246	1.06	4.1	774,606	684,473	218,865
19	157,222	1,035,598	1.02	3.8	851,134	749,581	243,376
20	151,393	1,039,214	0.77	4.1	711,456	719,104	106,885
21	113,196	775,277	0.45	5.2	590,079	538,209	167,551
22	122,283	819,020	0.56	5.0	677,888	624,567	182,687
23	127,292	841,246	0.68	4.5	652,885	697,106	81,852
24	135,454	893,002	0.82	4.3	639,400	720,978	42,495
25	148,636	987,254	0.97	3.9	708,565	846,129	23,929
26	130,791	880,470	1.11	3.5	746,670	837,948	87,031
27	129,424	920,537	1.23	3.3	741,151	752,204	182,957
28	134,187	974,137	1.39	3.0	715,222	675,488	216,686
29	133,029	946,396	1.54	2.7	792,212	768,105	221,749
30	131,079	952,936	1.62	2.4	807,095	823,041	192,434
出典	国土交通省 「建築物着工床面積」、「新設住宅 着工戸数」		厚生労働省 「職業安定業務 統計」	総務省 「労働力調査」	財務省 「貿易統計」		財務省 「国際収支状況」

北海道経済要覧【2019／第35版】

発行日	第1版	昭和62年10月 1日
	第2版	昭和62年11月 1日
	第3版	昭和63年 3月 1日
	第4版	昭和63年 8月 1日
	第5版	平成元年 3月 1日
	第6版	平成 2年 3月 1日
	第7版	平成 3年 3月 1日
	第8版	平成 4年 3月 1日
	第9版	平成 5年 3月 1日
	第10版	平成 6年 8月 1日
	第11版	平成 7年 5月 1日
	第12版	平成 8年 6月 1日
	第13版	平成 9年 7月15日
	第14版	平成10年 6月15日
	第15版	平成11年 8月 1日
	第16版	平成12年 8月 1日
	第17版	平成13年 7月31日
	第18版	平成14年 7月31日
	第19版	平成15年 7月31日
	第20版	平成16年 8月23日
	第21版	平成17年 8月 1日
	第22版	平成18年 9月21日
	第23版	平成19年 8月22日
	第24版	平成20年 9月10日
	第25版	平成21年 2月24日
	第26版	平成23年 2月 8日
	第27版	平成24年 3月 1日
	第28版	平成25年 3月27日
	第29版	平成26年 3月26日
	第30版	平成27年 5月25日
	第31版	平成28年 5月18日
	第32版	平成29年 3月15日
	第33版	平成30年 3月14日
	第34版	平成31年 3月12日
	第35版	令和 2年 3月30日

本書を転載、引用の場合は、その旨を明記してください。

編 集 北海道経済部経済企画局経済企画課
〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
TEL 011-204-5139
E-mail sogo.keiki1@pref.hokkaido.lg.jp